

「施策」総括票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。</p> <p>○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。</p>	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○誘客活動の推進				
1	離島観光活性化促進事業	292,099	順調	○チャーター便・セールス支援を行うとともに、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を実施した。(1)
2	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,999,574	順調	○航空路10路線、航路24路線にて事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減(運賃水準航空路:計画値70%、実績値70%)を行った。(2)
3	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (戦略的誘客活動推進事業)	2,976,635	順調	○沖縄の知名度向上のため、台湾、韓国等、海外誘客の重点市場・新規市場において、22地域でのプロモーション活動等を行った。(3)
4	クルーズ船プロモーション事業	105,317	順調	○クルーズ船寄港促進のため、8地域においてプロモーションを実施したほか、入港経費支援等を実施した。(4)

様式2(施策)

○離島の魅力や情報の発信					
5	沖縄離島戦略的情報発信支援事業		65,465	順調	○5島(粟国島、渡名喜島、多良間島、南大東島、北大東島)共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信、モニターツアーの実施、ターゲットに適した雑誌広告等のプロモーション等を実施した。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	—	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%	—	—
	状況説明	現状値は未集計であるが、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業における観光客等利用者数は53,256人で、前年より4,134人増加している状況にあり、目標値達成に向けて引き続き事業を推進する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	離島チャーター便数(国際線)	41件 (23年)	50件 (24年)	50件 (28年)	9件	—
	状況説明	現状値はすでに目標値に到達しており、順調に推移している。 新石垣空港の開港等により、これまでの台湾からの路線のほか、韓国からのチャーター便就航につながっているとみられる。そのほか、誘客施策の展開により、宮古空港へのチャーター便就航にもつながっていると考えられる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
外国人観光客数(空路)	15.1万人 (22年度)	18.2万人 (23年度)	23.8万人 (24年度)	↗	—
外国人観光客数(海路)	14.6万人 (22年度)	11.9万人 (23年度)	14.4万人 (24年度)	↗	—
観光客等の利用実績 (沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業)	49,122人 (23年)	53,256人 (24年)	—	↗	—
5村共同情報発信フェイスブックいいね数	31,906いいね (24年)	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○誘客活動の推進

・離島観光活性化促進事業では、商品造成支援実績が宮古、八重山が中心となっているが、豊富な離島観光メニューを確立するためにも、今後は、久米島町を含む他の15離島の支援実績の向上策を検討する必要がある。

○離島の魅力や情報の発信

・沖縄離島戦略的情報発信支援事業は、平成24年度をもって県の事業としては終了したが、今後も継続的に情報発信する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○誘客活動の推進

・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業においては、対象運賃が競争状態に無く、県が想定する運賃水準を上回っていることを適用条件としており、那覇-宮古、石垣路線では新規航空会社の参入による競争により運賃が低減したことから、事業の適用を保留しているところである。今後も、各路線の運賃水準、競争状態を注視し、事業の適用、保留の判断を行う必要がある。

・東アジアのクルーズ船市場は拡大の一途をたどっており、これに伴い、国内外の港とのクルーズ船の寄港誘致競争が激化している。

○離島の魅力や情報の発信

・継続的に取り組んでいく必要があることから、5村で「おきなわプロジェクト推進協議会」を立ち上げ、情報発信に取り組むこととしている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○誘客活動の推進

・セールス支援事業等のスキームを小規模離島等が活用しやすいよう支援対象経費を変更した。

従来)離島-那覇間の運賃を対象 → 改正後)セールス活動に要する経費

・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業により離島住民等の運賃が低減し、離島の定住条件の改善が図られた。今後とも、各路線の運賃、競争状態などを注視し、事業を安定・継続的に実施していく。

・離島航空運賃のさらなる低減のため、航空機燃料税の沖縄特例措置の適用拡大を国に求めていく。

・クルーズ船寄港促進のため、平成25年度の調査事業で、船社ヒアリング等を実施し、クルーズ船誘致・受入にあたっての課題を洗い出し、次年度以降の事業スキームに反映させていく。

○離島の魅力や情報の発信

・沖縄離島戦略的情報発信支援事業にて構築したウェブサイト及びフェイスブックページ等は、平成25年度も、協議会にて管理・運営を業務委託しているところだが、今後は、各村において継続的に管理・運営できる体制を整えるため、協議会においてウェブサイト管理者向け研修を実施していく。